

# 市議会だより



第1回  
定例会

## もくじ

平成25年度予算	.....	P 2
予算討論	.....	P 4
一般質問	.....	P 6
請願の審議結果	.....	P11
議決結果一覧	.....	P12

平成25年 第1回定例会

平成25年第1回定例会は、2月26日から3月22日まで25日間の会期で開かれました。

本定例会では、平成25年度一般会計、特別会計6件、水道事業会計、合計8件の当初予算、条例の制定・一部改正6件、補正予算2件、その他3件の19議案が市長から提出され、議員は、意見書案4件、条例の一部改正1件を提出しました。また、市民からは請願1件が提出されました。

本会議初日は、条例改正1件を原案可決し、その他の議案は所管の常任委員会に付託し、活発な質疑・意見のもと慎重な審査を行いました。

本会議2日目から4日目は、15名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

本会議5日目には、市長からの追加提出議案1件を含め、各常任委員長が付託された議案の審査経過と結果を報告、議員は議案に対する賛成・反対討論を行いました。採決の結果、議案19件、意見書案3件を原案可決としました。また、請願1件については不採択としました。

平成25年度

予 算 の 使 い み ち

(重点区分別)

総額 300億8,672万円

I 防災・減災対策

- 向日市災害避難拠点・防災資機材等整備事業\* ..... 2億9,758万円(新規)
- マンホールトイレ等整備事業..... 1,650万円(新規)
- 浸水対策等下水道事業..... 7,000万円(継続)
- 老朽配水管布設替事業..... 1億1,312万円(継続)
- 小学校施設耐震補強事業\* ..... 3億70万円(継続)
- 中学校施設耐震補強事業..... 1億850万円(継続)

II 教育・子育ての充実

- 小学校施設環境整備事業\*  
(エアコン整備事業・トイレ大規模改造事業)  
..... 3億5,000万円(継続)
- 長岡宮復元・体感事業..... 1,503万円(新規)
- 特別支援教育充実事業..... 626万円(拡大)
- 小学校登下校交通安全事業..... 694万円(継続)
- 保育所運営支援(レイモンド向日保育園)  
..... 1億4,877万円(新規)
- 養育医療給付事業..... 510万円(新規)

III 環境に配慮したまちづくり

- 街路・道路・公園照明のLED化  
..... 3,500万円(新規)
- 公共施設等外灯・照明LED化  
..... 2,900万円(新規)
- 公共施設節電設備整備\* ..... 4億5,710万円(新規)

IV 健康・福祉の向上

- 各種予防接種事業..... 1億6,579万円(継続)
- 妊婦健康診査..... 4,817万円(継続)
- メンタルチェックシステム「こころの体温計」事業  
..... 16万円(新規)
- JR向日町駅バリアフリー化事業  
..... 1億492万円(継続)
- 障がい者自立支援給付..... 7億2,000万円(拡大)
- 育成医療給付事業..... 208万円(新規)

V その他の主要事業

- 緊急雇用対策事業..... 4,525万円(継続)
- 向日市中小企業振興融資支援事業  
..... 1,177万円(継続)
- 向日市道路整備事業\* ..... 5億1,470万円(継続)
- 道路街路網整備事業..... 500万円(新規)

\* 平成24年度補正予算計上事業含む

# 8 会計予算を可決

平成25年度一般会計当初予算は、歳入歳出総額それぞれ165億1,000万円、対前年比0.5%の増額となりました。

採決に際し、3議員が賛成討論、2議員が反対討論を行いました。要旨は次ページのとおりです。

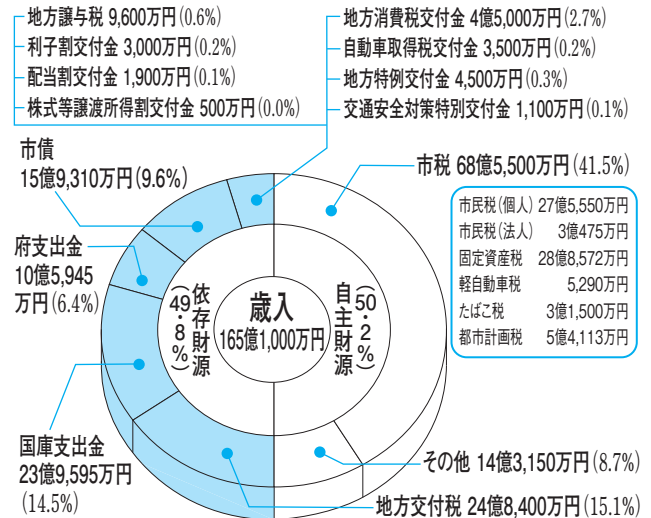
## 平成25年度当初予算(総括表)

※「△」は、マイナスを表します。

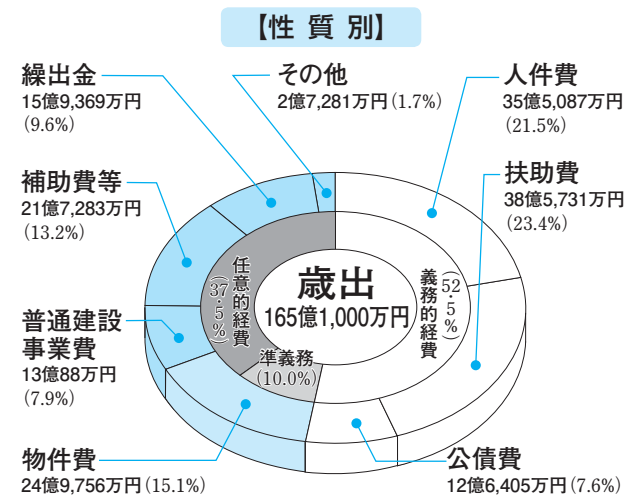
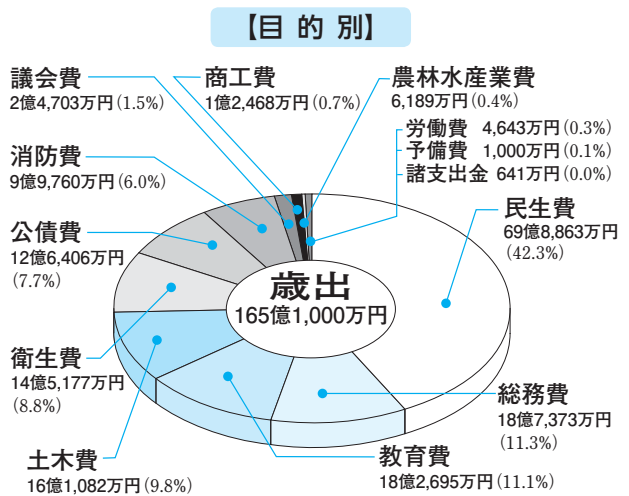
会計区分	予算額	前年度比
一般会計	165億1,000万円	0.5%
特別会計		
国民健康保険事業	58億4,355万円	△0.4%
後期高齢者医療	5億7,865万円	5.2%
介護保険事業	34億2,935万円	4.9%
下水道事業	20億156万円	0.1%
大字寺戸財産区	1,297万円	△1.1%
物集女財産区	399万円	△4.0%
水道事業会計	17億665万円	0.1%
合計	300億8,672万円	0.9%

## 一般会計(歳入)

※カッコ内は構成比。「0.0%」は、小数点第2位以下を四捨五入しています。



## 一般会計(歳出)



## 意見書

本会議で議員から提出された意見書案4件のうち、3件を原案どおり可決し、内閣総理大臣ほか関係機関へ送付しました。

### 原案可決

- 国による地方公務員の給与削減措置を講ずる要請に対する意見書
- 中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める意見書
- ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書

### 否決

- 生活保護制度の見直しに関する意見書

# 討 論

## 一般会計予算

### 反対

#### 原発ゼロめざし、市民の安全を

日本共産党議員団 松山 幸次 議員

東日本大震災から2年、さらに被災者と心を通わせ支援を強めることが大切。「脱原発こそ国民の総意」と京都新聞も主張している。

新年度予算案で実現した主な市民要望は、JR向日町駅バリアフリーの来年3月完成。2向・3向・5向・6向小のエアコン設置。向陽・2向・3向小・西ノ岡中の耐震改修。3箇所防災避難拠点やくらしの道路整備。木造住宅耐震改修やイオン周辺の浸水対策。商工振興・金融対策などが予算化されたこと。

反対理由の第1は、市長の政治姿勢について、「原発問題」では、原発ゼロの決断をせず、大飯原発の再稼働を容認していること。「消費税問題」では、増税が市民の暮らしを直撃するの、「消費税は成立した」と冷たく答弁。「生活保護改悪」「TPP交渉参加」「憲法改悪」なども、自治体の長として市民を守る立場にしっかりと立っていないこと。

反対理由の第2は、2万4千人住民の声を無視して、市立第3保育所を閉鎖したこと。

反対理由の第3は、31億もの事業費で「洛西口東土地区画整理」が行われ、地権者49人の農地が宅地が変わったが、財政が厳しい向日市でこんな税金の使い方ではないのか。

反対理由の第4は、山田知事の府営水道ビジョンを受け入れ、向日市は府内で3番目に高い水道料金になっていること。

反対理由の第5は、市職員を削減し、民営化を進め、市民サービスを低下させていること。

以上が本予算に対する主な反対理由である。

### 賛成

#### 希望が持てる予算編成を評価

公明党議員団 石原 修 議員

平成25年度当初予算は、過去最大規模となった。義務的経費が増大し、市税収入も落ち込んでいる厳しい財政状況ではあるものの、工夫を凝らし、積極的に組まれた当初予算は、市民生活を守り、将来に向けても安定したまちづくりをしっかりとしていくという強い姿勢の表れであると理解し、評価をする。

主な事業として、一点目は、命を守る観点から、防災・減災などの「安心・安全」対策の取り組み強化である。災害避難拠点・防災資機材等整備事業や、地域防災計画の見直し、マンホールトイレ等設置事業など、防災・減災対策の強化に一段と挺入れをされたこと。

二点目は、現実と先々を見据えた福祉・教育施策の充実強化、健康都市として相応しい環境整備を図っていくこと。その観点から、療養給付医療事業、ワクチンなど感染症予防接種事業の拡充化、第2・第3・第5・第6向陽小学校のエアコン整備、小学校登下校交通安全事業、メンタルチェックこころの体温計導入事業などが挙げられる。

三点目は、本市の特徴・特性を活かしたまちづくりとして、公共施設のLED化事業や、史跡・観光案内版整備事業、長岡宮復元・体感事業などが挙げられる。

本予算案は、第5次総合計画の着実な推進と、市長公約を確かなものとしていくための政策であり、先々希望が持てる予算編成となっているものと判断し、賛成する。

### 反対

#### 市民とともにまちづくりを進める姿勢の予算ではない

市民クラブ 杉谷 伸夫 議員

反対の理由は①情報公開、市民参加で市民とともにまちづくりを進める姿勢の予算ではないということ。公共下水道工事での2億円損失問題、北野台開発に係る1・5億円損害賠償裁判では、市民や議会への情報公開への姿勢が極めて希薄である。男女共同参画社会づくりの拠点となるべき女性センターは影も形もない。金がないのではなくやる気がないと言わざるを得ない。②原発事故から市民を守るための施策が何もないこと。国や府の指示待ちではなく、直ちに住民を守るための行動指針と計画を作る作業に入ることを求める。③市民要望を受けて訴え続けてきた諸課題の多くが予算反映されず、進捗が見られない。資源ごみステーションの設置や中学校給食など検討の跡や進展が見られず市民の期待に反している。こうした予算編成の姿勢は民主的ルールに反するのではないか。

以上、述べたように本予算について、根本的な点で賛成することはできない。

一方、今年度実施する個別の事業には、市民の願いと安全・安心なまちづくりに繋がる重要な施策も盛り込まれており、その点は評価する。小中学校の耐震補強、エアコン設置、防災拠点の設置、節電事業などである。

そして、防災拠点の屋根にソーラーパネルの設置、LED置き換え促進のための支援策の検討、経済的困難に直面する市民への相談事業に力を入れることなどを提案する。

以上、本予算案に対する反対討論とする。

討論

一般会計予算

賛成

積極予算を評価

新政クラブ 天野 俊宏 議員

本予算は、4本の柱を重点事項として編成され、予算規模は、過去最大であった昨年度を上回る、歳入歳出それぞれ165億1千万円となった。非常に厳しい情勢の中で、超積極予算とされた事は高く評価するものである。

評価できる点として、1つ目の「防災・減災対策」では、市民の生命・財産を守るためのきわめて重要な施策である向日市災害避難拠点・防災資機材等整備事業や、小学校・中学校施設耐震補強事業などが挙げられる。

2つ目の「教育・子育ての充実」では、エアコンなどの小学校施設環境整備事業や、いじめ・不登校の未然防止や早期解消のため、専任相談員の配置充実や開設日の拡大、さらに、多様な保育ニーズに対応した一時保育や休日保育の実施などが挙げられる。

3つ目の「環境に配慮したまちづくり」では、公共施設等の外灯・照明LED化や公共施設節電整備も計画的に実施されることが挙げられる。

4つ目の「健康・福祉の向上」では、働く世代を対象とした生活習慣病予防のための事業の実施、在宅人工呼吸器使用者の安心・安全を確保するため、緊急対応携帯バッテリーを配備されることなどである。

当初予算を過去最大規模で編成し、平成24年度補正予算(第5号)との一体型予算とする、14カ月予算として、切れ目のないものとされたことを、改めて高く評価する。

賛成

向日市の未来に責任を

中村 栄仁 議員

平成25年度当初予算は、市民福祉の向上を第一に考え、適時の施策を盛り込まれたものである。市税収入を含む一般財源増が期待できない中、国の補正予算を上手く活用し、14カ月予算として一体的に、積極予算を組まれたことは「向日市の未来に責任を持つ」という覚悟であると評価する。

当初予算の主要事項について、評価出来る施策として、まず、第1の「防災・減災対策」では、市内3箇所に防災対策避難拠点や、想定避難者対応備蓄物資の整備、児童・生徒の命を守る学校施設耐震化などである。

第2の「教育・子育ての充実」では、4つの小学校へのエアコン設置や、本市で初めてとなる休日保育の実施などである。

第3の「環境に配慮したまちづくり」では、各種外灯や屋内照明のLED化や節電対応設備を計画的に整備されることである。

最後に、第4の「健康・福祉の向上」では、各種健診・各種がん検診の実施、JR向日町のバリアフリー化の整備事業に対する補助金などが挙げられる。

今後も、持続可能な向日市を築くために、さらなる財政健全化への取り組み強化や受益者負担の原則の徹底、行うべき施策の優先順位を今にも増して厳しくつけていく必要がある。同時に、あらゆる努力、さらに知恵を絞っていただきたい。市長の目指す、「ずっと住み続けたい活力とやすらぎのあるまち・向日市」に、私は賛同を申し上げます、賛成する。

可決された主な議案

平成24年度向日市一般会計補正予算(第5号) 6億8211万円の増額

平成24年度一般会計補正予算(第5号)は、歳入歳出総額にそれぞれ6億8211万円を追加するもので、これにより予算総額は176億4936万4千円となりました。

補正予算歳出の主な内容は次のとおり。  
商工振興対策費(向日市商工会ひまわり得トク商品券事業) ・・・200万円  
道路新設改良費(防災拠点施設周辺整備工事等) ・・・1億3700万円

学校施設管理費(向陽小学校中学校舎、第2向陽小学校北校舎、第3向陽小学校南校舎耐震補強事業、第2・第3向陽小学校エアコン整備事業等) ・・・5億4900万円

向日市国民健康保険条例等の一部改正について

本条例は、国民健康保険から、後期高齢者医療に移行した者と同一の世帯に属する世帯の国民健康保険料について、既に講じられている当該移行後5年目までの間の世帯別平等割額の2分の1軽減措置に加え、当該移行後6年目から8年目までの間においても世帯別平等割額の4分の1の軽減措置を講じるものです。

また、後期高齢者医療移行後5年までとされていた保険料の減免措置に係る基準額等の判定を恒久措置とすることや、平成20年度から暫定措置されている一部負担割合について、70歳以上75歳未満の方の負担割合を引き続き10分の1に据え置くものです。

なお、本条例は平成25年4月1日に施行されました。

# 主な質問と答弁

## 一般質問

### あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。また、本会議は、市役所本館1階ロビー、2階休憩室のテレビモニターで生中継しています。

なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公表されます。

議会事務局 931-1111 (内線318)

第1回定例会での一般質問は、3月7日・8日・11日の3日間にわたり行われました。

質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは5月末頃、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

向日市議会ホームページのアクセスは検索画面で

向日市議会  を入力してクリック

### 保育所の耐震化について



公明党議員団

富安 輝雄 議員

本市では、小中学校施設の耐震化を最優先事業の一つと位置付け、26年度中には耐震化率100%達成することを目標として現在積極的に取り組まれている。25年度末には耐震化率84・2%になると伺っており、市長の学校施設における防災努力は大いに評価するものであるが、小中学校と同様に子供達が一日の大半を過ごす保育所についても防災には万全を期する必要があると考える。

本市の公立保育所の耐震調査状況と今後の耐震化計画について伺う。

市長 「向日市公立保育所整備計画」に基づき23年度に第5保育所、24年度に第6保育所の耐震診断を実施しており、この結果を受けて、保育所の耐震診断調査の結果が全て出揃うことから、今後の耐震化について早急にその具体化に向け検討に着手したい。

「向日市公立保育所整備計画」では第2保育所について、「現在の場所での建替えや移転も含め、抜本的な施策を検討します」としており、今後の整備方針等について、施設そのもののあり方や運営主体などを含め総合的に検討を進めている。

### 北野台裁判の裁判記録を議会に提出すべきだ



市民クラブ

杉谷 伸夫 議員

北野台の雨水貯留槽の漏水事故で、向日市は約1億5千万円の財政支出を強いられた。向日市が開発事業者らと相手に損害賠償を求め裁判提訴したが、この損害を本当に取り戻せるのか、多くの市民は心配している。この裁判記録の情報公開請求を行ったところ、市は従来の見解を変更し、閲覧公開した。この点は評価したい。しかしコピーの交付は拒否しているが、いかがなものか。また議会も、この裁判の当事者である。裁判記録を議会に提出することを求めたいが、どうか。

市長 情報公開条例では、「契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、市又は国等の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ」のあるものは非公開と規定しており、特に係争中の訴訟に係る文書については、大きく影響を及ぼす恐れもあることから、より慎重に判断しなければならぬと考えている。議会への提出要請の申し入れについては、議会と議長を通して議論してまいりたい。

副市長 狭い意味で裁判は原告と被告が争うものであるから議会は当事者ではないと考えている。



日本共産党議員団  
松山 幸次 議員

## 市民の願い「市内巡回バス」の 早期実現を

市民の足を守るバス問題を審議する、向日市地域公共交通検討委員会の予算が可決されて、満2年が過ぎようとしている。しかし、この審議会の報告書(答申)は、まだとりまとめられていない。最後となる第5回検討委員会の開催日時は決まっているのか。阪急バスのダイヤ改正で市役所などに行けない市民に対し、例えば、タクシーチケットなどを直ちに交付し、支援するべきだ。バス問題についての報告(答申)は、直ちに市のホームページに載せ、報告書を受けて、向日市の方針を示すことを問う。

**市民生活部長** 第5回向日市地域公共交通検討委員会を開催日時については、国からのデータ提供が大幅に遅れたため、まだ決定していない。必要な交通支援策については、委員会の報告書をもとに、検討してまいりたい。なお、報告書については、提出され次第、ホームページ等で公開し、市民の皆様にお伝えしたい。

少子高齢化の進展に対応し、誰もが安心して利用でき、かつ、環境負荷の少ない地域公共交通の実現に向け、報告書をもとに、交通支援策を講じてまいりたい。



新政クラブ  
小野 哲 議員

## 公共施設・インフラマネジメント について

公共施設やインフラの老朽化への対応には、実態把握、更新手法、合意形成、統廃合、経費削減、効果的な投資手法、資金調達等を含む総合的対応が必要である。また市民の公共施設に対するニーズの変遷にも対応できる運営を行わなければならない。本市の公共施設の効果的な運営のため、特に市民の方から期待されるサービスを提供するためには、例えば佐賀県武雄市図書館の指定管理運営の例は、調査研究に値する。本市がより指定管理者制度を活用していくことについて質問する。

**副市長** 向日市行財政改革プログラムでは、指定管理者制度の導入について、全ての施設を検討対象としており、公共サービスの水準を確保しつつ、民間のノウハウ等を積極的に活用することで市民サービスの向上と施設運営の効率化を図れると判断した施設については、新たに導入を図っていくこととしている。佐賀県武雄市のように、文化施設である図書館などについても、導入されている例があり、今後こうした新たな指定管理のあり方についても引き続き調査研究していきたい。



太田 秀明 議員

## 保育所の早期耐震化計画に ついて

保育所の耐震化計画は、本年度中に終える第6保育所の診断結果が出てから、総合的に検討すること。しかし、第6保育所の耐震診断結果を待つことなく、第2保育所と既に耐震診断結果が出ている第5保育所から即耐震化計画を立て、耐震補強の早期実施を図るべきではないか。

**副市長** 早急に改修に取り組んでいきたいという認識はしているが、診断結果が出て、議会・市民の皆さんに改修計画や、予算を示すに至るまでに、行政内部で検討・作業を行う。一般的にどうすれば一番コストが安く、より安全なものになるかということを含め、今まさに検討・作業をしているところである。第6保育所の耐震診断結果が出て、早急に第5、第6併せて市民の皆さん、保護者の皆さんに安心していただけるような耐震改修を提案してまいりたい。



向日市立第2保育所

(7) ※武雄市は大手書籍・映像ソフトのレンタル・販売チェーン事業者に図書館の指定管理者にすることを予定している。



公明党議員団

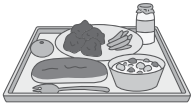
長尾 美矢子 議員

## 食物アレルギー疾患を持った子どもへの対応について

昨年12月、東京都調

布市の小学校でアレルギーのある児童が給食を食べた後に死亡したという痛ましい事故が発生した。児童がお代わりを希望した際、担任教諭が誤った料理を手渡したことが明らかになっている。本市の子どもたちが楽しい給食で命を落とすようなことがあってはならないと考える。

調布市のような「お代わり」の盲点、配り方の問題など、どのように対応されているか伺う。



健康福祉部長 保育所

給食では、対応が必要な児童ごとに個別に調理し、園児の個人名を記載し、除去を行った内容を記した連絡票を添付し、複数の職員がチェックを行い配膳している。お代わりも配膳時と同様に、担任保育士が確認して渡している。

教育部長 小学校給食

では、児童名の明記をした除去食が確実に該当の児童へ配膳されているかを学級担任が本人と確認し配膳している。除去食では、1人分の適正な量を食器に盛り付けており、お代わりがないことを栄養教諭等が繰り返し児童に指導している。



市民クラブ

飛鳥井 佳子 議員

## いじめ・体罰防止には男女共同参画と人権教育の徹底を！

昨年9月議会で大津

のいじめ自殺問題を取り上げ、川西市の人権オンブズパーソン制度や泉南市の「子どもの権利に関する条例」を例に向日市での取り組みを要請したが、せめて調査研究をしてはどうか。また、体罰についての市長・教育長の考えはどうか。全柔連の女子選手15人が暴力やハラスメントを告発したり金メダリストが強姦の罪で懲役5年の判決等、世界に恥をかいたが、これは女性の理事が1人もいないことが原因である。また、向日市は条例に従い早急に女性センターを設置すべきだかどうか。

教育長 いじめ防止に

関する対策は、国、府の動きを踏まえ、他市の状況も含め、調査・研究して参りたい。

体罰は、許されない行為で、教育長としては、教職員の指導力の向上と人権を大切にした学校づくりが重要であると考えている。

市長 教員の体罰は、

深刻な人権侵害であり、許される行為ではない。学校では、体罰のない一人一人の人権を大切にしたい学校づくりを推進していただきたいと考えている。

市民生活部長 女性セ

ンターについては、既存の施設で一定の機能を果たせようと考えている。



日本共産党議員団

和田 広茂 議員

## TPP交渉参加に反対の公約を守れ

TPP交渉参加につ

いて安部政権の動きが急を告げる状況であり、その動向は国民生活はもとより、向日市民のくらしに重大な影響を与えるものとなる。昨年末の総選挙で自民党は、①聖域なき関税撤廃が前提となるTPP交渉参加に反対、②国民皆保険制度は守る、③食の安全安心の基準も守る、④国の主権を損なうようなISD条項は合意しない、など6項目の公約を掲げ選挙で勝利し政権についた。それなら市長は向日市民を代表して、TPP参加反対の声を政府にきっぱりと発信すべきと考え

市長 「TPP参加に

ついて」は、国の責任で、国民に対する十分な情報提供を行い、国民的議論を深め、国民が納得する具体的な対応策を示される必要があると考える。施政方針演説で、「政府の責任で判断する。」と述べられているので、国民各界各層の意見を踏まえた慎重かつ適切な判断をされることを期待する。これまでも、全国市長会を通じて、慎重な判断を関係府省庁等に要請しているが、今後も動向を注視するとともに市民への影響も懸念されるので、機会あるごとに適切な対応を国に求めてまいりたい。





新政クラブ

天野 俊宏 議員

### 再度、天文館の更なる活性化について

天文館が立地する向日神社は、豊かな自然環境、鎮守の森が残り、「向かう日」という字のごとく、天文にゆかりもあると思う。そして、昨年、機器を新しくされ、自然科学の発信地として、本市の歴史文化も学べる施設となるよう念願もするが、本市の小中学生が、教育の一環としてより多く来館する事が大切と考えるがいかがか。

また、3月には、パンスターズ彗星が訪れ、11月には満月と同等の明るさのアイソン彗星も訪れ、本年は彗星の年と呼ばれている。この世紀の天体ショーを考慮した計画はいかがか。

**教育長** 平成25年度は、天文館が開設20周年となることから、新たな事業展開を検討しており、具体的には①子どもたちに分かりやすい向日市の特色を生かしたオリジナルプラネタリウムの作成②JAXAとの連携による講演会③子どもたちの絵画展などの開催を予定している。天体学習への支援として、学習内容、時季と合わせた星空解説を充実させることとし、夏休みや冬休み期間中に子ども向け天文教室の開催を検討している。彗星接近への取り組みについては、一般・子ども向け講座の開催等を予定している。

### 公共施設の利用は向日市民優先で



中村 栄仁 議員

市民体育館や健康増進センターなどの公共施設について、市民から「なかなか予約が取れない」、「市民以外の利用者が増えた」との声が寄せられている。これら公共施設は、向日市民の税金で運営されている以上、向日市民が快適に利用できるよう最大限努力すべきである。市民と市外の方との利用実態を踏まえた上で、向日市民が優先的に利用できるよう一層の配慮を求めたいが、市のご所見を伺う。



向日市民体育館

本市の施設は、市民の皆様が大切に財産であり、市民の皆様がより優先的に利用できるよう、一層配慮していかなければならないと考え、今年度から、庁内にプロジェクトチームを設置し、議論を始めたところである。

副市長 現在、市民温水プールでは、「市民無料遊泳デー」の設定、市民体育館では、登録制度の利用により、一般申込より早く申し込みが出来るなど、きめ細かなサービスを提供している。

### 無料職業紹介所を設置することについて



日本共産党議員団

北林 重男 議員

福岡県筑紫野市では、市の重要施策として無料職業紹介所を役所内に設置し①高齢者福祉の充実、②障がい者福祉の充実、③生活保護受給者の就労支援、④出産・子育てのために退職した人等の再就職支援など、市民の生活基盤確立のための職業紹介事業を積極的に取り組まれている。

健康福祉部長 本市では、平成21年4月から、就労支援員を配置し、「ハローワーク」をはじめ、就労支援、相談、就職後のフォローアップまでを行う「京都ジョブパーク」や、「京都自立就労サポートセンター」などと連携を図る中、きめ細やかな就労支援事業を行っている。

そして、多くの市民が就労された結果、有効求人倍率が改善され、市民から高く評価されている。市民の生活基盤確立のため、向日市役所内に無料職業紹介所を設置し、市民に対し幅広い職業紹介事業を展開することについて問う。

無料職業紹介所の設置については、ハローワークなどと密接に連携し職員が同行するなど就職活動の支援を行っているところであることから市役所内での設置は必要ないものと考えている。



磯野 勝 議員

### 本市のスポーツ振興について

向日市スポーツ振興

基本施策の大きな柱の一つは、「競技スポーツの充実」であり、その重点施策として、「府民総体の競技大会への参加促進」を掲げている。本市において、ユニフォーム代金も捻出できないほど、財政事情が厳しい市代表チームもあると伺っている。向日市を代表して厳しい練習を重ね、大会に参加される市民選手が活躍できる環境づくりが必要であると考えるが、市のスポーツ振興施策と併せて市長のご所見を伺う。



市長 本市の代表として参加される選手が、モチベーションを上げ競技に取り組んでいただけるとするに、市としてもしっかりと支援をする必要があると考えている。

そのため、向日市スポーツ文化協会を通じて、大会エントリー・選手派遣費用の他、練習会場の確保や大会への随行、団体競技用のユニフォーム貸与など、さまざまな支援を行っている。

今後においても本市を代表して府民総体に気持ち良く参加され十分に力を発揮していただけるよう、ユニフォームの新調など、支援を行ってまいりたい。

向日市立第3保育所が2013年3月末をもって閉園となる。第3保育所は43年間、地域のみなさんに見守っていただき、多くの子どもたちが育まれた向日市の保育施策の重要な拠点であった。第3保育所はこれまで子どものための施設であったことから、子どもや親子、さらに市民も集える場所にして欲しいとの声があがっている。



日本共産党議員団  
常盤 ゆかり 議員

### 向日市立第3保育所施設の今後の活用について

向日市立第3保育所

向日市立第3保育所は、建物基礎が下がり、基礎や土間のコンクリート、壁の多くにひび割れが生じている。加えて、木造建築の耐用年数を超え老朽化が進んでいる。従って、3月末の閉園以降は、安全管理の観点から、早急に建物を解体するため、平成25年度当初予算において、解体撤去処分費用を予算計上した。

市長 第3保育所は、

なお、跡地利用については、今後、庁内において敷地売却も含めて総合的に検討してまいりたい。



旧向日市立第3保育所



日本共産党議員団  
山田 千枝子 議員

### キリン跡地など北部開発計画について

イオンモールは地上

3階、一部6階の大型商業施設で店舗・映画館・3千台の駐車場の開発事業計画を市に提出。府内最大級となる予定である。東向日イオンの十倍の駐車場が向日市側に計画されている。小・中学校の計画及び施設出入り口の市独自交通調査を行なって頂きたい。

建設産業部長 駐車場

出入り口周辺の渋滞等については、大規模小売店舗立地法に基づき、イオンモール(株)で調査することになっていくため、市独自の交通状況調査を行う必要はないと考えている。

教育長 小・中学校の計画については今後の開発の動向を注視するとともに、現在の教室の利用形態も勘案する中、しっかりと対応してまいりたい。

副市長 災害避難拠点について、平常時には市民に開放し、憩いの場として利用いただき、子どもたちが遊べる公園広場としていきたいと考えている。



日本共産党議員団  
丹野 直次 議員

## 住宅密集地の防災対策を 急ぐことについて

国交省は、全国に197カ所が大地震や火災・災害が発生したとき避難が困難になると予想されている「住宅密集地」を指定した。その中に向日市が2カ所入っているがこの地区なのか。その資料の公開をすべきではないか。それは向日市が対策をするのか、それとも国交省が対策をするということなのか。この指定されたことがどういう意味を持っているのか伺いたい。また、市民防災計画をどのように策定されるのか質問する。

**市長** 国交省は、「住生活基本計画」において、地震防災対策上の課題を抱える密集市街地を公表したが、地区名は公表していない。

本市が想定しているのは、下森本地区、大牧・芝山地区であるが、国交省が示す「取り組み」を参考に、地域防災計画とは別に、都市の安全確保施策の一環として努力していく。

なお、「住生活基本計画」では、本市の取り組み方針を策定するとされているが、財源確保も必要なことから、今後、国・府と協議する中で、密集市街地の解消に取り組みたい。

## その他の一般質問の主な項目

- 通学路の安全対策について
- 市制施行40周年記念事業の総括と今後にかす取り組みについて
- 原発災害から市民を守る施策について
- 安倍自民党内閣の新年度予算と市長の政治姿勢について
- 向日市水道料金値下げと「府営水道ビジョン」について
- 地域の問題について
- 第5次向日市総合計画における土地利用構想について
- 共有・共鳴・共生によるまちづくりについて
- 地籍調査について
- 高齢者施設の防火対策について
- 物集女街道の拡幅整備とマルコーの辻の改良について
- 高浜原発事故を想定しての防災訓練や避難者受け入れについて
- 向日町競輪場を利活用し、多くの人が楽しめる未来の文化・芸術・スポーツの発信拠点としていくことについて
- レイモンド保育園の施設等の改善を行なうことについて
- 地域の問題について
- 高校入試制度の変更に伴う、中学校での対応について
- 教育問題（いじめ、不登校、体罰）について
- 高齢世帯の見守りについて
- 青色防犯灯（青色LED）の導入検討について
- 地籍の整備について
- 生活保護基準引き下げが市民に与える影響について
- 公契約条例の創設について
- 後期高齢者医療制度について
- ひまわり得トク商品券について
- 学校からいじめ・体罰をなくすことについて
- 成人式のありかたについて
- 日本・アジアの平和を守ることにについて
- ゴミ収集業務委託契約と燃えないゴミ収集の改善について
- 成年後見制度利用支援策を必須事業にする事などについて
- ハリ湖山にドンダリの木を植えることについて
- 北野台貯留槽裁判を市民に公開することについて

## 請願の審議結果

### 不採択

- 生活保護基準の引き下げに反対する意見書を求める請願

※平成24年第4回定例会で採択された以下2つの請願の処理経過及び結果（報告）については、次号で掲載を予定しています。

私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願  
向日市のまちを美しくする条例の制定を求める請願

平成25年第1回定例会

議決結果一覧

件名	議決結果
《条例》	
地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
災害対策基本法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
向日市道路占用料徴収条例の一部改正について	原案可決
向日市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	原案可決
向日市都市公園等条例の一部改正について	原案可決
向日市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について	原案可決
向日市国民健康保険条例等の一部改正について	原案可決
《予算》	
平成25年度向日市一般会計予算	原案可決

件名	議決結果
平成25年度向日市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
平成25年度向日市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
平成25年度向日市介護保険事業特別会計予算	原案可決
平成25年度向日市下水道事業特別会計予算	原案可決
平成25年度大字寺戸財産区特別会計予算	原案可決
平成25年度物集女財産区特別会計予算	原案可決
平成25年度向日市水道事業会計予算	原案可決
平成24年度向日市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
平成24年度向日市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
《その他》	
乙訓福祉施設事務組合理約の変更について	原案可決
市道路線の認定及び廃止について	原案可決
損害賠償の額の決定及び和解について	原案可決

※議案・議決結果については、向日市議会ホームページで公開しています。

編集後記

第1回定例会中に東日本大震災から2年を迎えました。3月11日には本会議場で、全議員が心を込めて黙とうし、被災地の復興に向け思いを新たにしました。

新年度予算では、向日市地域防災計画の見直し、市民の避難場所となる3カ所の災害避難拠点と防災資機材等の備蓄整備などの防災・減災対策と、市内公共施設や街路・道路・公園の照明をLED化するなど、省エネルギーへ向けたものとなりました。

災害に強いまちづくりとなるよう、今年度も取り組んでまいります。

〈議会だより編集委員会〉



- 5月28日(火) 本会議(提出議案等の説明)
- 6月 7日(金) 本会議(一般質問)
- 10日(月) 本会議(一般質問)
- 11日(火) 本会議(予備日)
- 13日(木) 厚生文教常任委員会
- 14日(金) 建設環境常任委員会
- 17日(月) 総務常任委員会
- 20日(木) 本会議(議案等の討論・採決)

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。  
なお、議案の内容は本会議初日の翌日にホームページに公表されます。  
お問い合わせは議会事務局まで。

日	内容
1日	会派代表者会議
23日	議会活性化特別委員会
25日	議会運営委員会
29日	京都府市議会議長会(京都市)
30日	競輪場対策特別委員会(大津市)
31日	会派代表者会議
2月 6日	京都府後期高齢者医療広域連合議会
8日	全国市議会議長会
14日	第130回地方財政委員会(東京)
16日	京都府地方税機構議会
19日	議会運営委員会
26日	本会議 第1日(第1回定例会)
3月 6日	議会運営委員会
7日	本会議 第2日(一般質問)
8日	本会議 第3日(一般質問)
11日	本会議 第4日(一般質問)
13日	厚生文教常任委員会
14日	建設環境常任委員会
18日	総務常任委員会
21日	議会運営委員会
22日	本会議 最終日
26日	厚生文教常任委員会
27日	乙訓環境衛生組合議会
27日	乙訓福祉施設事務組合議会
28日	乙訓消防組合議会

議会のひとしご